居住地近くに避難所確保は

日本共産党議員団
西　良倫

問　洪水時の早期立ち退き避難区域では市東部地域への避難が呼びかけられているが、災害弱者のために居住地近くに避難場所を確保すべき。他市では市域に高台があるにもかかわらず、低地の浸水想定区域内の学校等に指定緊急避難所を設け、防災マップに具体的な避難経路も示している。市の見解は。

答　計画は各市それぞれの事情に応じ策定されるもの。避難場所は公共施設に限らず安全な親戚・知人宅等も想定でき、同一校区内でリスクや避難場所が一律ではないことから、本市では避難の時期・場所・経路を住民自身で考えておくことが重要と認識しており、自治会単位で避難場所を指定する考えはない。また垂直避難は避難後に危険を伴い賢明な手段ではない。

問　今後、東部丘陵地全体で計画されている①調整池の数②放流先の予定―は。

答　①現時点で道路関係は新名神で4カ所、東部丘陵線で4～5カ所。プレミアム・アウトレット関係で2カ所。青谷物流拠点の開発基本構想で3カ所。木津川運動公園は現在の南側区域の1カ所に加え、北側区域で2カ所計画され、合計16～17カ所の見込み②宮ノ谷川、今池川、長谷川、青谷川を予定。

少人数学級の拡充計画は

日本共産党議員団
語堂　辰文

問　文化パルク城陽のセール・アンド・リースバック契約の①契約終了の条件として土地の滅失や建物の滅失・毀損・修復不能の場合が記載されているが、具体的な内容②火災保険の額―は。

答　①土地の滅失とは物理的存在を失うことを意味し、実際には起こり得ないが、社会通念上、契約の相手方がリスクヘッジとして想定しておく必要性から記載されている。また何らかの理由で建物に損害が生じれば、市にとって必要な施設であり、程度を問わず市が修復を行うため、修復不能による契約終了もあり得ない②全国市有物件災害共済会の対象であり、火災による建物復旧費として、約42億円を上限に災害共済金が支払われる。

問　国は令和3年度から5年間の年次計画で、小学2年生以上の学級定数も35人学級とする方針を示している。小学3年生と中学1年生について、市の少人数学級の計画は。

答　3月1日現在の市内小学2年生21学級すべてが30人程度の学級編成となっており、新3年生の時点も状況は変わらないと考えられる。中学校については国の計画はないが、学校等の実情に応じ、京都式少人数教育を活用した学級編成を現在検討している。

コロナ禍の中での農業支援は

自民党議員団
奥村　文浩

問　コロナ禍で飲食業や観光業が打撃を受け、取り引き関係にある本市の農業にも影響が出ている。新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金を活用し、次期作も継続生産していくための支援策の実施を。

答　これまでから同交付金を活用し農業従事者に寄り添った支援を展開してきたが、未曾有のコロナ禍を乗り越え、耕作意欲を奮い立たせていくためにも、次期作への支援は重要な取り組み。花卉類やてん茶等を初め影響を受けている生産者への次期作支援や、今後の災害等に対する経営安定のための支援策を実施したいと考える。

問　食料自給率向上や廃棄ロス解消を目指す上で、本市においては小規模農業を推進し地産地消を図るべき。①小規模農業者への支援は②地産地消推進のため直売施設の充実・拡大・宣伝強化を。

答　①規模の大小を問わず、農業振興、特に特産物振興を図るための各種支援策を展開している②本市の直売施設である城陽旬菜市については、小規模農業者も含め、多数が会員になるよう働きかけ充実を図る。また、農商工関係者で今後のまちづくりの機運を生かした施設拡大を協議するほか、各媒体で周知・PRにも努めたい。